

(別添1)

厚生(労働)科学研究費補助金(統計情報高度利用総合研究事業)研究課題(直近4年間)

[平成12年度]

<継続研究課題>

1. 包括的指標による地域の健康状態の評価とその利用に関する研究
矢野 栄二(帝京大学医学部)
(平成10~12年度研究課題)
2. 健康危機の早期検出を目指した厚生統計情報等の自動解析システムの開発に関する研究
山口 直人(国立がんセンター研究所)
(平成10~12年度研究課題)
3. 指定・承認・届出統計の有効利用に関する研究
柳川 洋(埼玉県立大学)
(平成11・12年度研究課題)
4. 成人へのキャリアオーバーした疾病の生命予後と死亡率に関する研究
寺井 勝(千葉大学医学部付属病院)
(平成11・12年度研究課題)
5. 人口動態統計指標のベイズ推定と地域集積性の評価に関する研究
丹後 俊郎(国立公衆衛生院)
(平成11・12年度研究課題)
6. 都市における保健統計システムの総合的開発に関する研究
栃久保 修(横浜市立大学医学部)
(平成11・12年度研究課題)
7. 厚生統計を用いた健康寿命等の総合指標の開発
近藤 健文(慶応義塾大学医学部)
(平成11~13年度研究課題)

<新規研究課題>

8. 保健・医療の効果と費用と諸局面横断的に指標化する総合的な関係型データベース構築・活用に関する研究
今中 雄一(京都大学大学院)
(平成12年度研究課題)

[平成13年度]

<継続研究課題>

1. 厚生統計を用いた健康寿命等の総合指標の開発
近藤 健文(慶応義塾大学医学部)
(平成11~13年度研究課題)

<新規研究課題>

2. 社会的構造因子と地域集団健康指標の関連性に関する研究
橋本 英樹 (帝京大学医学部)
(平成13年度研究課題)
3. 都道府県における厚生統計調査の利便性に資するデータベースの在り方に関する研究
藤本 眞一 (広島県立女子大学)
(平成13年度研究課題)
4. 保健福祉動向調査において実施した CES-D 調査の解析研究
中根 允文 (長崎大学医学部)
(平成13年度研究課題)
5. 海外の統計情報の実態とその評価に関する研究
宮城島 一明 (京都大学大学院医学研究科)
(平成13・14年度研究課題)
6. 医療機関の機能分化と役割分担の実態を明らかにするための統計調査に関する研究
伏見 清秀 (東京医科歯科大学)
(平成13・14年度研究課題)
7. OECD の SHA 手法に基づく医療費推計及び国際比較に関する研究
医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構
(平成13・14年度研究課題)

[平成14年度]

<継続研究課題>

1. 海外の統計情報の実態とその評価に関する研究
宮城島 一明 (京都大学大学院医学研究科)
(平成13・14年度研究課題)
2. 医療機関の機能分化と役割分担の実態を明らかにするための統計調査に関する研究
伏見 清秀 (東京医科歯科大学)
(平成13・14年度研究課題)
3. OECD の SHA 手法に基づく医療費推計及び国際比較に関する研究
医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構
(平成13・14年度研究課題)

<新規研究課題>

4. 患者調査の客体設計の在り方に関する研究
吉村 功 (東京理科大学)
(平成14・15年度研究課題)
5. 医療施設動態調査・病院報告の在り方に関する研究
藤本 眞一 (広島県立女子大学)
(平成14・15年度研究課題)

6. 医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究
近藤 健文（慶応義塾大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）
7. 社会的経済要因が地域健康に及ぼす影響を解明するための保健統計活用に関する研究
橋本 英樹（帝京大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）

[平成15年度]

<継続研究課題>

1. 患者調査の客体設計の在り方に関する研究
吉村 功（東京理科大学）
（平成14・15年度研究課題）
2. 医療施設動態調査・病院報告の在り方に関する研究
藤本 眞一（広島県立女子大学）
（平成14・15年度研究課題）
3. 医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究
近藤 健文（慶応義塾大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）
4. 社会的経済要因が地域健康に及ぼす影響を解明するための保健統計活用に関する研究
橋本 英樹（帝京大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）

<新規研究課題>

1. レコードリンケージを用いた保健医療福祉統計の有効活用に関する研究
橋本 修二（藤田保健衛生大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）
2. データ・リンケージによる産業別生命表の作成とその応用に関する研究
益島 茂（京都大学医学部）
（平成14・15年度研究課題）
3. レコードリンケージ解析を利用した医療経済面を含めた医療関連統計調査の活用方法に関する研究
伏見 清秀（東京医科歯科大学大学院）
（平成14・15年度研究課題）

○統計情報高度利用総合研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出版及び取得状況	施策の反映件数	(4) 研究成果が分かるホームページのURLなど
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
海外の統計情報の実態とその評価に関する研究	平成13-14年度	7,300	京都大学大学院医学研究科	宮城島一明	ア 研究目的の成果 保健分野の統計情報として、人口動態、医師等の調査等の実施方法及び情報収集方法(オンライン化)等について、OECD事務局及び協力国が得られた加盟国の調査を実施。調査結果では、全国統一オンライン化を予定している国はなく、保健統計収集に関する制度の国別の差が大きいことが明らかとなった。例えば、ドイツのe-governmentに対する調査では、データの収集は多くは今後とも紙または一部イントラネットに留まり、個人データのオンライン利用に対する態度は慎重であった。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 統計情報の収集は、各国の社会体制が反映しているという傾向を示せたのは、学術的な意義がある。調査実施国では、単公的な組織・団体等のデータが国が利用していることが多いことが判明し、今後、統計制度のあり方を考慮する際に参考とできる。	調査によって、保健統計情報の収集には、各国の社会体制が反映しているという傾向が示された。今後、海外統計情報の収集について検討する際には、その社会体制を十分に考慮すること、単公的な組織・団体の活用を検討することが提言された。	調査によって、保健統計情報の収集には、各国の社会体制が反映しているという傾向が示された。今後、海外統計情報の収集について検討する際には、その社会体制を十分に考慮すること、単公的な組織・団体の活用を検討することが提言された。	0	0	1	0	1	
医療機関の機能分化と役割分担の実態を明らかにするための統計調査に関する研究	平成13-14年度	9,500	東京医科歯科大学医療政策学講座医療情報システム学	伏見清秀	ア 研究目的の成果 複数の統計調査データを連結して効率的に分析する手法を開発し、医療機関の専門性、機能分化、地域での医療連携の実態を表す新たな統計的指標を明らかにした。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 これらの成果は、統計データの統合的活用方法を示したこと、本邦の医療の実態分析を国際レベルで比較するための基礎的資料を提供すること、医療提供体制の効率化に不可欠な医療連携の実態を分析し明らかにしたことなどの学術的、国際的、社会的意義がある。	医療機関の機能、専門性および地域連携の評価に関して、今後の医療施設調査、患者調査等の医療関連統計調査の分析を、より高度化するための基盤技術として有用である。 複数の統計データを統合し包括的に分析する手法の実現性と有効性を示したことは、統計情報の高度利用につながる。	我が国の医療機関の機能評価に関し、新しい手法を導入し分析を行ったことは、関連分野の研究に重要な役割を果たしている。	2	1	2	0	1	
OECDのSHA手法に基づく医療費推計及び国際比較に関する研究	平成13-14年度	9,350	医療経済研究機構	宮澤健一	ア 研究目的の成果 OECDが定めた国際比較のための医療費推計方法であるSHA(System of Health Accounts)の基準に従い、日本の医療・保健・介護等のコストを算出する推計手法の開発を行った。OECDの改訂に対応すると共に、推計手法の精緻化を行った。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 SHAの概念に基づいた推計では、治療等医療、長期看護等の機能別分類、病院、看護施設、外来ケアの供給主体別分類、政府、民間の財源別分類の3領域があり、推計の精緻化を行えたのは学術的にも意義がある。そして、国際比較可能性のある指標を推計できたのみならず、精緻化における課題点をOECDに報告できた点は国際的にも意義あるものと考える。また、3つの領域を用いることにより、どの機能をどの供給主体がどの財源で提供しているかに関するマクロレベルの情報が得られたのは社会的にも意義がある。	国際的に比較可能な推計手法の開発を行えたのは、統計情報の高度な利用に資する。	国際的に比較可能な推計手法の開発を行えたのは、統計情報の高度な利用に資する。	1	1	1	0	1	

※本研究課題における研究班全体の成果、予定を含む
※施策への反映状況・件数は、幅広く記述する。

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業（研究事業中の分野名）：社会保障国際協力推進研究事業			
所管課：大臣官房国際課			
予算額の推移(例)：			
平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
56,469 千円	56,517 千円	56,576 千円	48,656 千円
① 研究事業の目的			
<p>医療保険・年金、公衆衛生等を含めた広義の社会保障分野における国際協力の在り方や国際協力を推進するための方策等の検討に資する知見を得ること。</p>			
② 課題採択・資金配分の全般的状況			
<p>過去 3 年間程度の課題一覧（別途添付可）、課題採択の留意事項等</p> <p>別添 1 参照。</p>			
③ 研究成果及びその他の効果			
<p>（社会的な意義や施策・ガイドライン等への反映状況を含む） 必要に応じて代表的な研究成果の説明図などを添付する。</p> <p>効率的・効果的な社会保障分野に関する国際協力を実施していくための方策を研究することにより、より体系的・戦略的な国際協力の実施が期待される。</p>			
④ 事業の目的に対する達成度			
<p>平成 11 年度から平成 13 年度の 3 年間の研究により、①社会保障に係る国際協力の状況分析に関する研究、②社会保障に係る国際協力の方法論に関する研究、③社会保障に係る国際協力の在り方に関する研究、についての研究が実施され、社会保障協力に関する基本的な考え方に関する知見の集積が一定程度達成されたと考える。</p> <p>平成 14 年度からは、これまでの成果を踏まえ、更に国際協力を推進するための具体的な方策等の研究を進めていくため、より具体的な課題設定に基づく研究を実施することとしている。</p>			
⑤ 行政施策との関連性			
<p>二国間協力・多国間協力の両面において、より効率的・効果的な</p>			

ODA事業推進が行政施策として求められており、このような観点から、社会保障分野に関するODA対象分野の重点化方策、二国間協力と多国間協力の組み合わせによる効率化方策、効率的・効果的な支援事業を選別するための事業評価手法、近年、国際保健関係分野で台頭しつつある新しい官民協力体制（世界エイズ結核マラリア対策基金など）におけるより効果的な対応方策、などの検討を具体的な課題として設定した。

⑥今後の課題

イ) 研究課題について

①国際協力支援事業のモニタリング・評価に関する研究

効率的・効果的な社会保障分野の国際協力推進には、今後、事業評価手法の確立が不可欠であるところ、複数の支援国やNGOの存在、支援事業成果に関連する複数要因と複雑な相互影響などを前提として、どのような成果のモニタリングや事業効果の評価が可能か検討することが重要だが、このようなモニタリングや評価は実際には極めて困難なのが実情。

このような困難な状況にあって、USAID（米）及びDFIA（英）等、他国政府や援助機関の中でモニタリングや事業評価に積極的に取り組んでいる事例もあり、国際的な知見も集積しながら、今後のわが国における支援事業のモニタリングや事業評価に関する政策的枠組みの在り方の検討に資するような研究を実施することが今後の課題。

②国内施策へのメリットや整合性を踏まえた社会保障分野に関する国際協力の在り方に関する研究

効率的効果的なODAの見直しの中では、国内施策へのメリットや整合性が重視される方向にあり、社会保障分野においてもこのような観点からどのような国際協力がなされるべきか、早急に検討する必要がある。

ロ) 研究実施体制について

研究課題の新陳代謝を図り、また、その時々の政策課題に適時適切に対応するため、毎年、一定の新規課題が選択採択されるよう、各研究事業の周期を調整することが必要。

⑦研究事業の総合評価

平成11年度から平成13年度の3年間の当研究事業により、基本的な知見の集積が達成されたと評価できる。今後も引き続き当研究事業を継続し、より体系的、戦略的な国際協力の実施に関し、効果を上げる必要がある。

項目や分量は適宜変更可。既存資料を用いても差し支えない。

厚生労働科学研究費補助金（社会保障国際協力推進研究事業）採択課題一覧

開始	終了	主任研究者	フリガナ	所属施設	職名	研究課題名
11	13	武藤 正樹	ムトウマサキ	国立長野病院	副院長	インドネシアにおける医薬品供給システムに関する研究
11	13	矢野 聡	ヤノトシ	国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所	教授	アジア近隣諸国における医療保障技術協力の評価分析とモデル指標形成に関する研究
11	13	岩永 俊博	イワナガトシロ	国立公衆衛生院(公衆衛生行政学部)	公衆衛生行政室長	日本におけるヘルプ・アクション展開方法とその発展途上国での適応に関する研究
11	13	川口 雄次	カガキユウジ	WHO健康開発総合研究センター	所長	包括的社会保障制度に係る国際比較と国際協力戦略に関する研究
11	13	我妻 堯	ワケツマカキ	(社)国際厚生事業団	参与	国際保健医療協力における開発調査実施手法の開発に関する研究
11	13	大山 卓昭	オヤマタクアキ	国立感染症研究所感染症情報センター	主任研究員	感染症対策に係る国際協力の人材育成に関する研究
11	13	小林 廉毅	コバケンヤキ	東京大学大学院医学系研究科保健経済学分野	教授	社会保障に係る国際協力のための専門家研修・教育カリキュラム構築に関する研究
11	12	広井 良典	ヒロイシノリ	千葉大学法経学部	助教授	社会保障分野の国際相互協力にかかる人材育成手法の研究
12	13	三好 知明	ミヨシアキ	国立国際医療センター国際医療協力局	派遣協力専門官	保健医療プロジェクトの事前・中間評価に関する研究
14	16	中村 安秀	ナカムラアキヒデ	大阪大学大学院人間科学研究科	教授	戦後日本の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用する方策に関する研究
14	15	長谷川 敏彦	ハセガワトシロ	国立保健医療科学院(政策科学部)	政策科学部長	WHO保健システム評価手法の妥当性及びその活用に関する研究
14	16	青山 温子	アヤマツユコ	名古屋大学大学院医学研究科	教授	紛争後の復興開発と平和構築に対する保健医療活動の役割
14	16	上原 鳴夫	ウヘハラナオ	東北大学大学院医学系研究科	教授	システムの質の評価と途上国の保健医療システム強化支援のあり方に関する研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。 審議会議料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出 願及び 取得 状況	施策 反 映 件 数	(4) 研究の成果 が分かるホーム ページのURLなど
								原書 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
インドネシアにおける 医薬品供給システム に関する研究	平成11- 13年度	8,700	国立長野病院	武藤正樹	ア 研究成果が医薬品援助に関するマニュアルとしてまとめられた。 イ 途上国における医薬品セクターの援助関係者が援助案件について調査検討する際の参考が得られた。	「医薬品援助マニュアル」の医薬品分野における国際協力での活用。	途上国の医薬品援助政策への貢献が期待される。	0	3	3	0	1	
アジア近隣諸国にお ける医療保健技術協 力の評価分析とモデル 指標形成に関する研 究	平成11- 13年度	13,307	国際医療福祉大学 国際医療福祉総合 研究所	矢野聡	ア 中国、タイ、シンガポール、インドネシア4カ 国の社会経済動向に伴う保健医療政策の基礎 となる指標を開発し、技術協力や援助の基礎 資料を作成した。 イ 我が国がアジアの社会保障先進国として、 今後アジア近隣諸国と信頼を深めるのに必要 なモデルの把握と指標を構築した。	収集・分析した資料のアジアの途上 国への技術協力や援助の基礎資料 としての活用。	国立シンガポール大学ブア教授、国立イ ンドネシア大学サプラニ教授をはじめ、 4カ国保健省官僚との技術協力、情報交 換の機会が得られた。	2	3	0	0	1	
日本におけるヘルス プロモーション展開方 法とその発展途上国 での適応に関する研 究	平成11- 13年度	18,029	国立公衆衛生院 公衆衛生行政学部	岩永俊博	ア 地域を基盤とした住民参加型目的志向型 のヘルスプロモーションモデル(SOJO model) について、発展途上国への国際協力場面で の適応の可能性。 イ 派遣される専門家に必要とされる技術や 能力に関する新たな示唆が得られた。	海外へ派遣する専門家への教育にお ける活用。なお、国立保健医療科学 院での国際コースの講義では活用さ れている。		0	2	3	0	1	
包括的社会保障制 度に係る国際比較と 国際協力戦略に関 する研究	平成11- 13年度	13,804	WHO健康開発総合 研究センター	川口達次	ア 21世紀に求められる多国籍または地域間 での相互扶助を目指した包括的社会保障制 度の在り方がまとめられた。 イ 社会保障制度改革を積極的に考へてい る国や地域に対して、連携の在り方の提案とな った。	今後世界的連携が求められる包 括的社会保障制度の分野において、 国際協力のための具体的戦略としての 活用が期待される。		0	0	0	0	1	
国際保健医療協 力における調査実 施手法の開発に関 する研究	平成11- 13年度	26,209	(社)国際衛生事業 団	我妻 勇	ア 国家保健医療総合計画策定手法の「マ ニュアル」とその手法を簡便に利用するための「 テンプレート」(様式)を作成。 イ カンボジア保健省から上記マニュアルと テンプレートを活用したプランが承認された。	完成されたマニュアルとテンプレ ートを活用することにより、和製 「国家保健医療総合計画」の策定が可能 となり、ドナー協賛型支援において、右 総合計画を各国に提案していくこと により、我が国のプレゼンスとイニシ アティブを発揮することができる。また、 個々のプロジェクトの検討におい ても、当該国全体の保健医療の現状か ら問題点の把握、解決方策の提案、 将来計画の想定といった総合的な取 組みが可能となるので、より効果的な 支援の実施が期待できる。	本研究の成果である国家保健医療総合 計画策定の「マニュアル」「テンプレ ート」の提供が右コンサルタント育成の特効薬 になり、ひいては、効果的な保健医療分野 支援の実施につながる事が期待される。	0	0	0	0	1	www.jicwals.or.jp (現在作業中)
感染症対策に係る 国際協力の人材育 成に関する研究	平成11- 13年度	11,200	国立感染症研究所	大山幸昭	ア 日本における感染症対策のコアとなる人材 養成の原型の提示。 イ 感染症集団発生事例疫学調査の経験をも とに、我が国の実情に合わせた教材カリキュ ラムの原型を作成。	感染症危機管理に対応する専門 家を育て、将来の危機管理体制 構築に活用されることが期待される。	感染症危機管理に対する、地方自治 体との協働関係構築に貢献することが期待 される。	0	0	0	0	1	http://idsc.nih. go.jp/index- li.html
社会保障に係る 国際協力のための 専門家研修・教育 カリキュラム開 発に関する研究	平成11- 13年度	12,000	東京大学大学院 医学系研究科	小林直樹	ア 実際に研修モデル事業を実施し、その経験 もふまえた上で、教育・研修カリキュラムを 作成。 イ 国際協力の視点から、医療保健、高齢者 福祉、公衆衛生行政などに係る専門家を 行うための体系的なカリキュラムや教育態 勢のあり方を提言。	わが国の大学や研究機関が当該 領域の研修・教育プログラムを企画する 場合の活用へ期待。	このような研究動向を受けて、全 国の大学で社会保障や公衆衛生に係る 専門家向けプログラムや専門職大 学院の計画が推進される。	0	4	2	0	1	
保健医療プロ ジェクトの事前・中 間評価に関する 研究	平成12- 13年度	6,000	国立国際医療セン ター 国際医療協力局	三好知明	ア 保健医療分野におけるプロジェクトに 関する評価の改善、及びその評価手法と 評価を用いたプロジェクトマネー ジメントの改善となるもの としてまとめられた。 イ 医療サービスの質の向上をどの よう評価しているのか、すなわ ち、質的評価指標をどの ようにおくかとも関連しており、 本研究はその部分に焦点を 合わせ、明かにした。	今後実施予定の保健医療プロ ジェクト活動において、事前・ 中間評価としての活用が期待 される。	とかく専門性ゆえに評価の困難な 保健医療プロジェクトのアカ ウンタビリティを高めるのみ ならず、プロジェクト成果の 改善に直接的に貢献する。	0	0	1	0	1	

※本研究課題における研究班全体の成果、予定を含む
※施策への反映状況・件数は、幅広く記述する。

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業（研究事業中の分野名）：

がん克服戦略研究事業

所管課：健康局総務課生活習慣病対策室

予算額の推移：

平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
2,183,041 千円	2,185,026 千円	2,186,132 千円	1,830,963 千円

① 研究事業の目的

平成 6 年度から平成 15 年度までを目標とする「がん克服新 10 年戦略」を策定し、従来のがんの本態解明の研究の充実と併せて、本態解明の研究成果を生かした新しい予防法・診断法・治療法の開発を目的とし、下記の 7 つの重点分野につき研究を推進する。

<重点研究課題>

分野 1：発がんの分子機構に関する研究

分野 2：転移・浸潤およびがん細胞の特性に関する研究

分野 3：がん体質と免疫に関する研究

分野 4：がん予防に関する研究

分野 5：新しい診断技術の開発に関する研究

分野 6：新しい治療法に関する研究

分野 7：がん患者の QOL に関する研究

② 課題採択・資金配分の全般的状況

過去 3 年間程度の課題一覧（別途添付可）、課題採択の留意事項等

<平成 14 年度 新規課題採択方針>

「がん克服新 10 年戦略」に対応したがんの本態解明及びがんの発生予防、新しい診断法、新しい抗がん剤の開発等による効果的な治療法の開発、患者の生活の質（QOL）等に関する研究。

1 課題あたり 10,000 千円程度

研究規模：1 件あたり 1000 万円程度

研究期間：2 年

新規採択課題数：21 課題

③ 研究成果及びその他の効果

- ・ ヘリカル CT の開発が進み、肺病変の診断における実用化が図られると共に、一部検診へも応用されている。
- ・ 発がん、転移機構等の解明が進み、分子標的治療薬の開発が進んでいる。
- ・ IT ナイフを開発し、早期胃がんに対するより低侵襲の治療が行われている。
- ・ 国立がんセンターのがん治療率（5 年生存率）は、約 60% に向上しており、今後この水準を全国的な均てんを図ることとしている。

④事業の目的に対する達成度

<発がん、転移・浸潤>

- ・ ヒトのがんが、長期間にわたって起きるがん遺伝子並びにがん抑制遺伝子など多くの遺伝子変化が積み重なって発生すること、遺伝子を傷つける多くの発がん物質が生活環境にあること、がん発生に密接に関連するウイルスがあること等が明らかになってきた。

<がん免疫療法>

- ・ がんの抗原性が分子レベルで明らかになり、各種がんに対するワクチン開発が進み、臨床試験が進行中である。

<がん予防>

- ・ 発がんに関与するウイルス感染防止やがん抑制物質の開発が進んでいる。

<新規診断法・治療法開発>

- ・ 遺伝子発現のパターンの違いにより、同じがんでも個別の特徴を把握することができるようになってきた。
- ・ ヘリカルCTやITナイフ等の、より低侵襲の診断・治療機器の開発が進んでいる。

<がん患者のQOL>

- ・ 喉頭がんに対する声帯温存術等の、身体機能を温存する術式の開発が進んでいる。

⑤行政施策との関連性

- ・ 依然として増加傾向にあるがんの死亡数や罹患数を減少に転じさせるための予防・診断・治療法の開発、がん生存者の増加によるがん患者のQOLの向上、といった課題の解決に資する基盤となる研究事業である。
- ・ 生活習慣病予防を中心とした国民健康づくり運動である「健康日本21」のがん分野における科学的基盤となる研究事業である。

⑥今後の課題

- ・ 我が国におけるがんの死亡率や罹患率を激減させるため、次期対がん10か年戦略において、下記の重点研究課題に取り組む必要がある。
- ・ 近年のゲノム・タンパク質解析技術の飛躍的進歩により、がんの治療標的を分子レベルで同定することが可能となってきたことにより、その実現性が高まってきている。
- ・ がんに対する易罹患性等をゲノムレベルで明らかにし、個人に最適な「テラーメイド」ながん医療を実現する。
- ・ 画像診断等医療機器の開発やがん免疫学的治療等の発展を図り、がん医療のさらなる質の向上を目指す。

(重点研究課題)

- がんの本態解明の飛躍的推進
- トランスレーショナル・リサーチの推進
- 革新的な予防法の開発
- 革新的な診断・治療法の開発
- がんの実態把握とがん情報・診療技術の発信・普及

⑦研究事業の総合評価

がんの本態解明の研究においては、複雑なヒトがんの多段階発がん過程の理解が、各がん腫において着実に進んでいる。ある分野では世界初の知見が得られるなど、その成果は世界の一流誌に掲載され注目をあつめている。がんの予防の研究では、がんの予防に役立つ薬剤や食品や生活習慣の改善が明らかになりつつある。がんの診断や治療の研究においては、がんの本態解明の研究成果をもとにした分子診断法や分子治療法が現実のものとなってきている。またヘリカルCT開発とその肺がん検診への応用による早期肺がんの発見率の向上の与えた社会的インパクトはかなり大きく、医療費節約の観点からも重要と思われる。また遠隔ロボット外科技術の開発など画期的な新技術が工夫されてきており今後のさらな

る発展が期待される。がん患者のQOLに関する研究では、各臓器における機能を温存する外科療法が開発されるなど入院期間の短縮や術後後遺症の軽減につながる具体的成果が得られてきている。